

まえがき

本資料は、農林水産政策研究所のプロジェクト研究「消費者ニーズの変化に対応した強固な食料サプライチェーンの構築に関する研究」（平成 22 年度～ 24 年度）における研究成果の一部を取りまとめたものである。

周知のように、我が国の食料消費は、市場の成熟化、人口減少・少子高齢化、国際需給変動等の状況の下で、消費者ニーズの多様化、消費量総量の減少、食の外部化の一層の進展が予想されるほか、国際価格変動によって需要が影響を受けやすい状況にある。このような消費をめぐる状況下において、国産農産物が固有の需要を確保し、生産の拡大を図るためには、生産から加工、流通、消費にわたるサプライチェーン全体において、消費者ニーズの変化にきめ細かく対応していくことが重要である。

農林漁業・農山漁村の 6 次産業化は、多様な消費者ニーズに対応して、地域資源を活用して第 1 次産業である農林漁業と第 2 次・第 3 次産業とを連携、融合させ、新たな価値を創造するバリューチェーンの構築やイノベーションの創出につなげるものであり、新たな食料サプライチェーンの構築と国産農林水産物の生産拡大を図るとともに、農林漁業者の所得増加と農山漁村の活性化を図る観点からも重要な鍵を握る取組と言えよう。

6 次産業化の推進に向けては、平成 23 年 3 月より「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（六次産業化・地産地消法）が施行され、同法に基づき認定された総合化事業計画がすでに 1,496 件（平成 25 年 6 月 28 日現在）に達するなど、取組のすそ野は着実に広がっている。また、平成 24 年 12 月に施行された「株式会社農林漁業成長産業化支援機構法」に基づき本年 1 月に株式会社農林漁業成長産業化支援機構が設立され、資金面で新たな支援策が講じられた。今後、6 次産業化を更に加速させ、成長産業化させていくためには、さらなる政策の展開が求められる。

他方、海外に目を転じると、海外においては、農林漁業者が多角化を図ることや異業種との連携を構築することを通じて、川上から川下までの食料供給システム全体における情報・知識の流れを活性化し、その結果、農林漁業部門や農山漁村における様々なイノベーションが促進されることを目指す多様な政策が展開されている。特に、ヨーロッパにおいては、競争力のある知識経済の構築がうたわれた平成 12 年以降、農林漁業・農山漁村を対象とする政策においてもイノベーションの促進が重視されるようになっており、地域政策や産業政策の双方の観点から多様な政策が展開されている。また、我が国の農政と類似した韓国農政においても、こうした動向も踏まえて近年同様な動きがみられる。

このため、平成 24 年度のプロジェクト研究では、先行して推進されている海外の 6 次産業化類似政策に着目し、それらの仕組みや運用実態の比較分析を通じて今後の我が国における 6 次産業化政策への含意を抽出することとした。具体的には、地域政策に重点を置いた EU と地域政策と産業政策の両面の政策を展開しているフランス及び韓国を分析対象とし、その研究成果をとりまとめた。

本資料が、今後の 6 次産業化に向けた政策の展開や取組の推進にあたって活用されれば幸いである。最後に、調査に応じてくださった関係機関をはじめとして本資料の作成にあたり御協力いただいた方々に対し、記して厚く感謝申し上げたい。

平成 25 年 7 月

農林水産政策研究所
6 次産業化海外類似政策チーム